

# 貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,034,654</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,001,721</b>
現金及び預金	711,986	海運業未払金	426,532
受取手形	15,385	その他事業未払金	21,268
海運業未収金	550,268	短期借入金	300,000
その他事業未収金	11,391	1年内返済予定の長期借入金	1,213,149
貯 蔵 品	550,932	1年内償還予定の社債	259,560
前払費用	38,464	未 払 金	150,523
未 収 入 金	17,414	未払法人税等	7,917
繰延税金資産	116,402	未払消費税等	15,354
その他流動資産	22,893	未 払 費 用	63,689
貸倒引当金	△485	前 受 金	38,322
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,831,143</b>	預 り 金	9,439
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>9,827,706</b>	前 受 収 益	2,385
船 舶	1,211,322	代理店債務	7,697
建 物	2,415,922	賞与引当金	4,703
構 築 物	165,023	リース債務	2,599
機 械 及 び 装 置	3,437	前受補助金	477,848
車両及び運搬具	99,852	その他流動負債	730
器具及び備品	199,772	<b>固 定 負 債</b>	<b>8,129,516</b>
リ ー ス 資 産	2,436	社 債	1,562,660
土 地	1,034,745	長期借入金	6,326,498
建設仮勘定	4,695,193	退職給付引当金	40,812
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>213,948</b>	特別修繕引当金	161,720
ソフトウェア	164,692	資産除去債務	15,847
電話加入権	16,279	リース債務	9,953
リース資産	9,115	繰延税金負債	10,162
その他無形固定資産	23,861	その他固定負債	1,860
<b>投資その他の資産</b>	<b>789,488</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,131,237</b>
投資有価証券	145,405	<b>純 資 産 の 部</b>	
関係会社株式	519,326	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,695,804</b>
出 資 金	4,697	資 本 金	843,135
長期前払費用	103,013	資 本 剩 余 金	681,020
差入保証金	16,414	資 本 準 備 金	680,992
その他長期資産	630	その他資本剰余金	28
<b>繰 延 資 産</b>	<b>35,047</b>	利 益 剩 余 金	190,129
社債発行費	35,047	利 益 準 備 金	125,000
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,900,845</b>	その他利益剰余金	65,129
		繰越利益剰余金	65,129
		自 己 株 式	△18,481
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>18,569</b>
		その他有価証券評価差額金	18,569
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>55,234</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,769,608</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>12,900,845</b>

# 損 益 計 算 書

（平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで）

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
海 運 業 収 益	(7,819,780)	
旅 客 運 賃	4,039,780	
自 動 車 航 送 運 賃	2,437,938	
貨 物 運 賃	1,168,739	
そ の 他 海 運 業 収 益	173,322	
そ の 他 事 業 収 益	(541,745)	
自 動 車 事 業 収 益	252,524	
旅 行 業 収 益	289,220	8,361,526
営 業 費 用		
海 運 業 費 用	(7,579,050)	
運 航 費	5,811,207	
船 費	315,680	
借 船 料	65,806	
小 蒸 気 船 費	7	
事 業 所 費 用	1,386,348	
そ の 他 事 業 費 用	(463,134)	
自 動 車 事 業 費 用	204,238	
旅 行 業 費 用	258,896	8,042,185
営 業 総 利 益		319,341
一 般 管 理 費		442,534
営 業 損 失		123,193
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	532	
受 取 配 当 金	6,709	
不 動 産 賃 貸 料	112,234	
そ の 他 営 業 外 収 益	53,977	173,454
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	95,208	
社 債 利 息	13,717	
社 債 発 行 費	6,586	
賃 貸 資 産 減 価 償 却 費	8,672	
賃 貸 資 産 維 持 管 理 費	22,218	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	45,723	
そ の 他 営 業 外 費 用	19,720	211,847
経 常 損 失		161,586

科 目		金 額	
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	678		678
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 損	222		
固 定 資 産 除 却 損	24,478		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	124,675		
減 損 損 失	4,487		153,864
税 引 前 当 期 純 損 失			314,772
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,912		
法 人 税 等 調 整 額	△44,495		△36,582
当 期 純 損 失			278,189

# 株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から)  
(平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成26年1月1日 期首残高	843,135	680,992	—	680,992
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			28	28
当期純損失				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	28	28
平成26年12月31日 期末残高	843,135	680,992	28	681,020

	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成26年1月1日 期首残高	125,000	343,319	468,319	△22,655	1,969,791
事業年度中の変動額					
自己株式の処分				4,174	4,202
当期純損失		△278,189	△278,189		△278,189
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△278,189	△278,189	4,174	△273,986
平成26年12月31日 期末残高	125,000	65,129	190,129	△18,481	1,695,804

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成26年1月1日 期首残高	16,659	16,659	45,646	2,032,096
事業年度中の変動額				
自己株式の処分				4,202
当期純損失				△278,189
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,910	1,910	9,588	11,498
事業年度中の変動額合計	1,910	1,910	9,588	△262,487
平成26年12月31日 期末残高	18,569	18,569	55,234	1,769,608

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶	3～20年
建物	8～50年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては5年間で均等償却しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

④ 特別修繕引当金

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工場の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

支払利息の原価算入

支払利息は原則として発生時の費用処理としておりますが、船舶の建造については長期かつ大規模な設備投資であるため、建造工事期間中に係る支払利息については、当該資産の取得原価に算入しております。

なお、当事業年度における算入金額は60,856千円（当事業年度末累計額63,790千円）であります。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産

担保に供している資産

船 舶	1,091,573千円
建 物	2,248,331千円
土 地	1,031,803千円
投資有価証券	67,738千円
計	4,439,446千円

観光施設財団抵当として担保に供している資産

建 物	0千円
構築物	0千円
器具及び備品	0千円
計	0千円

上記の資産に対応する債務

長期借入金（1年以内に返済するものを含む）	1,805,957千円
-----------------------	-------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 28,443,660千円

### (3) 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

船舶	5,714,285千円
計	5,714,285千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

#### ① 金銭債権

海運業未収金	95,740千円
その他事業未収金	75千円
未収入金	16,215千円
その他流動資産	1,013千円
計	113,045千円

#### ② 金銭債務

海運業未払金	361,808千円
代理店債務	575千円
その他事業未払金	16,780千円
未払金	569千円
その他流動負債	213千円
計	379,946千円

(5) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社では、運転資金及び船舶建造資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700,000千円
借入実行残高	4,163,000千円
差引額	537,000千円

(6) 財務制限条項

- ① 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

長期借入金3,863,000千円

- イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
- ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

- ② 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

長期借入金163,600千円

- イ 当社の純資産額が、平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ロ 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

- ③ 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には抵触の事実が発生した事業年度の決算日の翌日から契約上の債務の適用利率に0.3%が加算されることとなります。

長期借入金674,900千円

- イ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字とならないこと。
- ロ 当社が債務超過とならないこと。

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業収益	11,000千円
② 営業費用	5,117,838千円
③ 営業取引以外の取引高	109,738千円



(2) 減損損失

場 所	用 途	種 類	減損損失
新潟県佐渡市	—	のれん	4,487千円

① 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定した収益が見込めなくなったことにより減損損失を計上しております。

② 資産のグルーピングの方法

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮し、グルーピングを行っております。

なお、賃貸用不動産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

③ 回収可能価額の算定方法

当初想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高を減損損失として計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	91,663株	一株	16,900株	74,763株

(注) 自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	佐渡汽船 シップマネ ジメント㈱	9,000	船舶管理業	所有 直接100%	業務委託	業務委託料 (注)	4,235,886	海運業未払金	316,170

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 委託先の委託業務費用を基礎として算定しております。

### (2) 会社役員又は支配株主との間の利益が相反する取引の明細 重要なものはありません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 120.72円 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 19.60円  |

## 8. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

## 9. その他

平成26年11月25日、当社が所有・運航している貨物船「日海丸」が、両津港沖にて定置網に乗り上げ、定置網を損傷させるという事故が発生いたしました。

現在、定置網の所有者及び関係者には事故に対する謝罪及び事故の状況説明を行い、今後、どのように補償を行うか協議を進めているところであります。